

## 「安保法」成立から4カ月

中日新聞は1月19日、表題のテーマについて2面にわたり特集した。

リードから— 9・19を忘れない。他国を武力で守る集団的自衛権の行使容認を柱とする安全保障関連法が成立して4カ月。国民の間に「憲法違反」の声が広がる中、成立を強行した安倍政権は、3月末までに法律を施行し、運用段階に移行する。安保法に反対する市民の後押しを受け、野党5党は廃止法案の今国会への共同提出に向けて足並みをそろえる。

写真の「安保法成立の経緯」や「安保法成立以降の動き」をはじめ、大切な資料が掲載されている。他紙には見られない特集として、中日新聞の姿勢を評価したい。じつは特集を読むまでは、恥ずかしながら「安保法」成立から4カ月をあまり意識していなかった。これからは「9・19を忘れない」ようにしていきたい。

それにしても、19日の読売新聞社説はひどかった。「岡田民主党1年『左傾化』で支持は広がらない」と題して、読売らしい論調を展開する。昨年の安保関連法案審議では、本格的な対案の国会提出を見送る一方で、共産党などとの共闘に傾斜し、批判を浴びた。国会で政府を追及するだけでなく、廃案を求める市民団体の国会周辺でのデモに参加したことは象徴的だ。厳しい日本の安保環境を顧みず、情緒的に反対を煽る勢力と同一視された面は否めない。岡田氏は今も、市民団体との連携を模索している。夏の参院選をにらみ、今国会に安保関連法の廃止法案を提出するという。

これが最大部数を誇る読売新聞の社説、新聞社の公式見解である。「読売らしい」と言ってしまうとそれまでだが、見過ごせない指摘がいくつかある。あの国会周辺でのデモ、市民の反対の声を「情緒的に反対を煽る勢力」として敵視していることだ。権力(安倍政権)を監視するはずの新聞が、国民の足もとからの運動を上から目線で監視しているようだ。それと国民の声をもとに、野党連携にも問題を投げかけ、「分断」を図ろうとしている。新聞ジャーナリズムのあり方が問われる。

2015年 安保法成立の経緯

- 5月14日 法案を閣議決定。翌日、衆院に提出
- 6月4日 衆院憲法審査会で参考人の憲法学者3人全員が「違憲」と指摘
- 22日 衆院特別委員会では参考人の元内閣法制局長官2人が「違憲」と陳述
- 7月9日 本紙アンケートに回答した憲法学者204人中184人が「違憲」
- 15日 衆院特別委で強行可決。翌日、衆院を通過
- 8月30日 国会周辺の反対デモに12万人(主催者発表)が参加
- 9月17日 参院特別委で強行採決
- 19日 参院本会議で可決、成立

「廃止を」市民の声続く

安保法成立以降の動き

- 9月19日 読売新聞が「憲法違反」を主張する記事を掲載
- 10月1日 読売新聞が「憲法違反」を主張する記事を掲載
- 10月1日 読売新聞が「憲法違反」を主張する記事を掲載
- 10月1日 読売新聞が「憲法違反」を主張する記事を掲載
- 10月1日 読売新聞が「憲法違反」を主張する記事を掲載

(2016年1月23日)